

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		人権啓発イベント開催				担当所属名		人権推進課					
事務事業コード		0304010001				①事業期間		始期	不明	～	終期	継続	
事業区分		一般				総合計画		基本目標	3	政策	4	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		第3次総合計画3-4-1											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容			-							
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		人権意識の高揚を図り、人権について考える場の提供が必要とされていました。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		街頭啓発やイベント開催自体を人権意識高揚のための即効策として考えることは難しいですが、回を重ね市民への啓発事業として定着させることにより、人権を尊ぶ意識が浸透しつつあると考えます。											
事業の目的		市民の人権意識の高揚											
事業の内容		毎年12月、全国に展開される人権週間に合わせ行う人権街頭啓発並びに市が主催する「人権を考えるつどい」の実施等諸活動により、市民に人権学習の場を提供した中で人権意識の高揚を図ります。											
⑥成果	指標名	事業の参加者数											
	指標の推移	単位	22年度実績			23年度実績			24年度見込				
		人	200			500			500				
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	22年度実績			23年度実績			24年度見込				
			市民	79,873			79,806			79,806			
将来の動向		市民は微増傾向です。											
⑧【収入】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 その他特記事項参照)				319,000		241,000		261,000				
	その他 ()				0		0		0				
合計				319,000		241,000		261,000					
⑨【支出】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)			0.3		0.3		0.6			
		人件費			2,400,000		2,400,000		4,800,000				
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)			0.3		0.3		0.0				
		人件費			630,000		630,000		0				
	科目 (会計・款・項・目・細目)		一般	02	01	16	625	22年度決算		23年度決算		24年度予算	
事業費(予算・決算)					347,787		272,034		311,000				
合計					3,377,787		3,302,034		5,111,000				
【収支】				(円)		22年度実績		23年度実績		24年度見込			
一般財源充当額					3,058,787		3,061,034		4,850,000				
対象者あたり一般財源充当額					38		38		61				
⑩主な事業費の詳細 (H24見込)		「人権を考えるつどい」手話通訳等謝礼 35,280円 「人権の花運動」協力記念品 52,000円 「人権の花運動」球根、鉢、土等 98,000円											

事務事業名称(再掲)		人権啓発イベント開催		担当所属名(再掲)		人権推進課	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			いいえ	長岡京市人権問題研究市民集会等		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			いいえ	人権意識の希薄化が考えられます。		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			いいえ	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	広報長岡京、市ホームページ、ポスター、チラシ等によりイベントの周知を図っています。		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			いいえ	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容		-		
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例		近隣の市町においても同様の事業を行っています。		
⑰ 23年度の取り組み(昨年度)		12月の人権週間に合わせ「人権を考えるつどい」を開催し、人権擁護委員の活動報告、特設人権相談、講演会などの催しを行うほか、街頭啓発を実施しました。					
⑱ 24年度の取り組み(今年度)		12月の人権週間に合わせ「人権を考えるつどい」を開催し、人権擁護委員の活動報告、特設人権相談、講演会などの催しを行うほか、街頭啓発を実施します。					
⑲ 25年度の取り組み(来年度)		12月の人権週間に合わせ「人権を考えるつどい」を開催し、人権擁護委員の活動報告、特設人権相談、講演会などの催しを行うほか、街頭啓発を実施します。					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		12月の人権週間に合わせ「人権を考えるつどい」を開催し、人権擁護委員の活動報告、特設人権相談、講演会などの催しを行うほか、街頭啓発を実施します。		
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由		行政が担わなければならない事業であるためです。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由		社会教育関係団体		
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	啓発効果の増大			
	協働のデメリットはありますか【選択】		はい	事業調整を進めるうえでの複雑化			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	社会教育関係団体との連携			
	パートナーに求める役割は何ですか			連携活動の多様性			
23)その他特記事項(留意事項など)		人権問題啓発事業補助金(補助率50%)と、人権啓発活動委託金(補助率100%)といった二種の京都府支出金を得ています。平成22年度までは情報管理課が所管					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		人権相談所開設				担当所属名		人権推進課					
事務事業コード		0304010002				①事業期間		始期	不明	～	終期	継続	
事業区分		一般				総合計画		基本目標	3	政策	4	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		人権擁護委員法											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		市民の人権が侵害されないように配慮し、人権を擁護していくことが望まれる中、身近な相談パートナーとしての人権擁護委員の活動拠点(相談場所)が必要とされていました。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員の活動を支援し、一方で相談者の利便を図るために人権相談日を月2回設け、人権擁護に関わる相談機会を広く提供しています。											
事業の目的		人権侵害事象の早期解決											
事業の内容		人権擁護委員が市民の身近な相談相手として、毎月2回人権相談を実施											
⑥成果	指標名	人権相談件数											
	指標の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
		件	13		10		10						
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
			人	79,873		79,806		79,806					
⑧【収入】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 /)				0		0		0				
	その他 ()				0		0		0				
合計				0		0		0					
⑨【支出】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.1		0.1		0.2				
		人件費		800,000		800,000		1,600,000					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		0.1		0.1		0.0					
		人件費		210,000		210,000		0					
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	02	625		22年度決算		23年度決算		24年度予算
事業費(予算・決算)				294,000		305,000		309,000					
合計				1,304,000		1,315,000		1,909,000					
【収支】		(円)		22年度実績		23年度実績		24年度見込					
一般財源充当額				1,304,000		1,315,000		1,909,000					
対象者あたり一般財源充当額				16		16		24					
⑩主な事業費の詳細 (H24見込)		人権擁護委員謝礼 100,000円 乙訓人権擁護委員協議会負担金 209,000円											

事務事業名称(再掲)		人権相談所開設		担当所属名(再掲)		人権推進課	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			いいえ	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			いいえ	女性交流センターでの「女性の総合相談」等		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			いいえ	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	人権擁護が必要な市民への初動対応に遅れが出ることが考えられます。		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			いいえ	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	広報長岡京、市ホームページ等により相談日の周知を図っています。		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			いいえ	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】		その他	委託先、または、その他の内容		人権擁護委員活動に対する支援		
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例		人権擁護委員活動に対する支援		
⑰ 23年度の取り組み(昨年度)		毎月8日と18日の2回、市役所市民相談室において人権相談を開催し10件の相談がありました。					
⑱ 24年度の取り組み(今年度)		毎月8日と18日の2回、市役所市民相談室において人権相談を開催します。					
⑲ 25年度の取り組み(来年度)		毎月8日と18日の2回、市役所市民相談室において人権相談を開催します。					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		毎月8日と18日の2回、市役所市民相談室において人権相談を開催します。		
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由		人権擁護委員以外は担えない事業であるためです。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由		人権擁護委員以外は担えない事業であるためです。		
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】				-		
	協働のデメリットはありますか【選択】				-		
	想定される協働の方法はありますか【選択】				-		
	パートナーに求める役割は何ですか				-		
23)その他特記事項(留意事項など)		平成22年度までは情報管理課が所管					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		人権政策確立要求				担当所属名		人権推進課					
事務事業コード		0304010005				①事業期間		始期	平成15	～	終期	継続	
事業区分		一般				総合計画		基本目標	3	政策	4	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		第3次総合計画3-4-1											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容			-							
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		平成15年、部落解放基本法制定要求国民運動長岡京市実行委員会のこれまでの取り組みの成果を踏まえ、名称を部落解放・人権政策確立要求長岡京市実行委員会と変更し、人権行政の充実と推進を背景として、部落差別の解消だけではなく、あらゆる差別の撤廃を目指した、幅広い取り組みを行うことになりました。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		市議会採択を踏まえた「人権侵害救済に関する法律の早期制定を求める意見書」の提出を図るなど、幅広い活動を展開しました。また、京都府・山城地区等の各実行委員会と連携して、あらゆる差別の撤廃を目指した人権政策の確立に寄与することができました。											
事業の目的		市民の人権意識の向上を図り、人権が尊重される社会を実現します。											
事業の内容		あらゆる差別の撤廃を目指した人権政策を確立するために、中央・京都府・山城地区等、各実行委員会との連携行動を行い、幅広い取り組み、幅広い諸活動を展開します。											
⑥成果	指標名	長岡京市実行委員会総会の参加者数											
	指標の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
		人	52		54		45						
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
			人	79,873		79,806		79,806					
⑧【収入】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 /)				0		0		0				
	その他 ()				0		0		0				
合計				0		0		0					
⑨【支出】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		1.1		1.1		1.1				
		人件費		8,800,000		8,800,000		8,800,000					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		0.0		0.0		0.0					
		人件費		0		0		0					
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	16	625	22年度決算		23年度決算		24年度予算	
事業費(予算・決算)				246,910		230,190		262,000					
合計				9,046,910		9,030,190		9,062,000					
【収支】		(円)		22年度実績		23年度実績		24年度見込					
一般財源充当額				9,046,910		9,030,190		9,062,000					
対象者あたり一般財源充当額				113		113		114					
⑩主な事業費の詳細 (H24見込)		人権政策確立要求山城地区実行委員会負担金 116,460円 人権政策確立要求長岡京市実行委員会補助金 80,000円											

事務事業名称(再掲)		人権政策確立要求		担当所属名(再掲)		人権推進課	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-		
	市が事業を実施する必要性がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	山城地域、京都府域等との連携が不可能となり、国民的課題としての政策実行に支障をきたします。		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			はい	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			はい	-		
⑬ 公正 公平 平等 性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	-		
	適切な受益者負担を求めている			はい	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			いいえ	-		
⑭ 効率 率 性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-		
⑮現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容	-			
⑯近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例	山城の近隣市町村も、同様の事業を行っており、各種集会や研修会等を通して連携を図っています。			
⑰23年度の取り組み(昨年度)		長岡京市実行委員会総会及び記念講演の開催、京都府実行委員会及び山城地区実行委員会総会、関連研修会への参加					
⑱24年度の取り組み(今年度)		長岡京市実行委員会総会及び記念講演の開催、京都府実行委員会及び山城地区実行委員会総会、関連研修会への参加					
⑲25年度の取り組み(来年度)		長岡京市実行委員会総会及び記念講演の開催、京都府実行委員会及び山城地区実行委員会総会、関連研修会への参加					
⑳今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	長岡京市実行委員会総会及び記念講演の開催、京都府実行委員会及び山城地区実行委員会総会、関連研修会への参加			
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由	行政が担わなければならない事業であるためです。			
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		有	パートナー、または協働できない理由	各種団体			
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	啓発効果の増大			
	協働のデメリットはありますか【選択】		はい	事業調整を進めるうえでの複雑化			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	各種団体との連携			
	パートナーに求める役割は何ですか			連携活動の多様性			
23)その他特記事項(留意事項など)		人権問題は、基本的な人権に関わる重大な社会問題であり、国や地方公共団体はもとより企業や市民一人ひとりがその解決に向けて現在も努力していかなければなりません。その性格上、事務事業として継続が必要です。					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		山城人権ネットワーク推進協議会				担当所属名		人権推進課					
事務事業コード		0304010006				①事業期間		始期	平成20	～	終期	継続	
事業区分		一般				総合計画		基本目標	3	政策	4	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		第3次総合計画3-4-1											
③必須業務の有無 【選択】		無	内容 -										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		山城地区市町村連絡協議会、山城人権啓発協議会、山城地区就労促進協議会のこれまでの取り組みの成果を踏まえ、平成20年4月、山城人権ネットワーク推進協議会が設立されました。山城地区内の人権課題の解決に向けたより効果的な事業推進を図っていく必要がありました。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		山城人権ネットワーク推進協議会に参画し、山城地区の市町村と民間団体、企業が共に連携して「人権尊重理念の普及」と「さまざまな人権問題の解決」に向けた広域連携、市民連携の活動を展開していくことを通して、人権が尊重される社会の実現に寄与することができました。											
事業の目的		市民の人権意識の向上を図り、人権が尊重される社会を実現します。											
事業の内容		山城人権ネットワーク推進協議会に参画し、山城地区の市町村と民間団体、企業が共に連携して、「人権尊重理念の普及」と「さまざまな人権問題の解決」に向けた広域連携、市民連携の活動を展開します。											
⑥成果	指標名	広域人権啓発新聞「人権を考える情報紙jinken」市内配布部数											
	指標の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
		部	67,674(33,832+33,842)		67,996(33,949+34,047)		68,344(34,119+34,225)						
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	22年度実績		23年度実績		24年度見込						
		人	79,873		79,806		79,806						
⑧【収入】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 その他特記事項参照)				394,000		395,000		397,000				
	その他 ()				0		0		0				
	合計				394,000		395,000		397,000				
⑨【支出】			(円)		22年度決算		23年度決算		24年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.2		0.2		0.2				
		再任用・嘱託職員	人件費		1,600,000		1,600,000		1,600,000				
		再任用・嘱託職員	従事人数(人)		0.0		0.0		0.0				
			人件費		0		0		0				
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	16	625	22年度決算		23年度決算		24年度予算	
	事業費(予算・決算)				1,563,479		1,581,407		1,588,000				
合計				3,163,479		3,181,407		3,188,000					
【収支】				(円)		22年度実績		23年度実績		24年度見込			
一般財源充当額				2,769,479		2,786,407		2,791,000					
対象者あたり一般財源充当額				35		35		35					
⑩主な事業費の詳細 (H24見込)		広報紙購入費		287,280円		広報紙配布委託料		221,434円		負担金		996,000円	

事務事業名称(再掲)		山城人権ネットワーク推進協議会		担当所属名(再掲)		人権推進課	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	人権問題は重大な社会問題であり、国、地方公共団体、企業や市民一人ひとりが解決に向けて努力する必要があります。		
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	山城地区市町村の連携並びに市町村と民間団体、企業の連携の場が失われ、広域的な事業実施ができなくなります。		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			はい	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			はい	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	年2回広報紙を全戸配布しています。		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】	その他	委託先、または、その他の内容	山城人権ネットワーク推進協議会に参画し、山城地区市町村と民間団体、企業が共に連携して、「人権尊重理念の普及」と「さまざまな人権問題の解決」に向けた広域連携、市民連携の活動を展開しています。				
⑯ 近隣市町村の状況【選択】	半数以上の市町村が実施	他市町の事例	山城地区全15市町村が連携して実施しています。				
⑰ 23年度の取り組み(昨年度)	広報紙発行、山城人権フェスタ、ブロック別イベント等の人権啓発イベント開催等						
⑱ 24年度の取り組み(今年度)	広報紙発行、山城人権フェスタ、ブロック別イベント等の人権啓発イベント開催等						
⑲ 25年度の取り組み(来年度)	広報紙発行、山城人権フェスタ、ブロック別イベント等の人権啓発イベント開催等						
⑳ 今後の方向性【選択】	現状維持	今後の取り組み	広報紙発行、山城人権フェスタ、ブロック別イベント等の人権啓発イベント開催等				
21)民間委託化の可能性【選択】	無	委託候補先、または委託できない理由	行政が担わなければならない事業であるためです。				
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】	有	パートナー、または協働できない理由	NPO・市民活動団体・企業等				
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】		はい	啓発活動の増大			
	協働のデメリットはありますか【選択】		はい	事業調整を進めるうえでの複雑化			
	想定される協働の方法はありますか【選択】		はい	NPO・市民活動団体・企業等との連携			
	パートナーに求める役割は何ですか			連携活動の多様性			
23)その他特記事項(留意事項など)	事務事業の広域的な性格上、継続が必要です。また、人権問題啓発事業補助金(補助率50%)と人権啓発活動委託金(補助率100%)といった二種の京都府支出金を得ています。						